

経済産業省公募調査事業：地球温暖化対策技術普及促進事業

ベトナム国における高効率電気製品の普及に伴う GHG 排出削減貢献調査

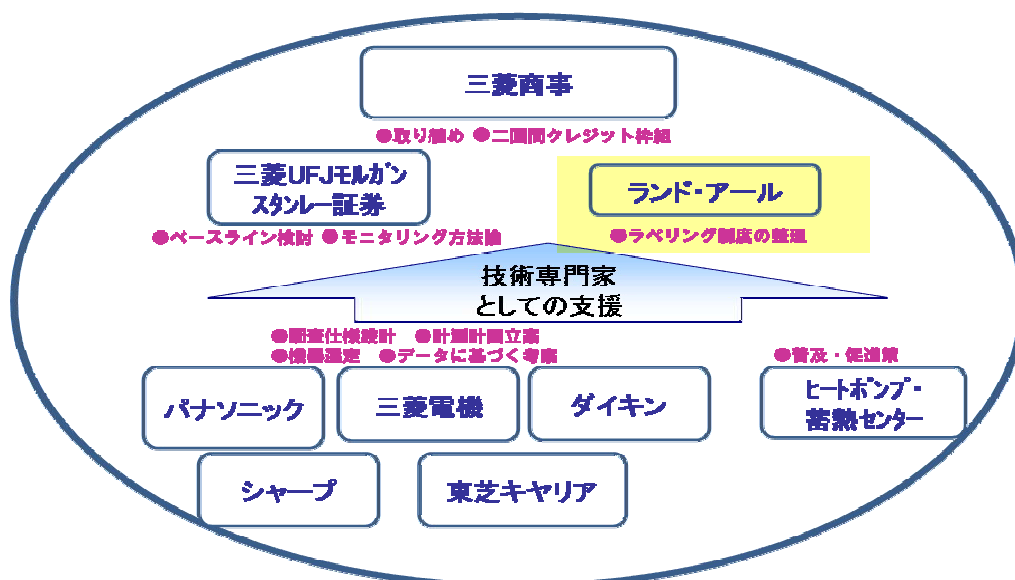
三菱商事は、エコキュートやエアコン、冷蔵庫などの高効率電気製品を普及させることで発生する CO₂ 削減量を活用した 2 国間クレジットの組成に向け、国内大手家電メーカーと共同で調査・検討に着手した。ベトナムを対象国に、ヒートポンプやインバータ技術を用いた高効率の電気製品を同国に普及させた場合の CO₂ 排出削減ポテンシャルに関する調査や排出削減の貢献度を適切に評価・検証する手法、経済的インセンティブとしての二国間クレジット制度のあり方などについて検討する。

パナソニック、ダイキン工業、三菱電機、シャープ、東芝キャリアの家電メーカー5社が、調査しよう設計、計測計画立案、機器選定、データに基づく考察などを担当し、技術専門家としての支援を行う、これを受け、三菱 UFJ モルガンスタンレー証券がベースラインやモニタリング方法論について検討するほか、[省エネコンサルタント会社のランド・アール](#)がラベリング制度の整理を行う。また、同国で家電を普及させるための補助金など促進策について、ヒートポンプ・蓄熱センターが協力する。

三菱商事はこれらを取りまとめ、新たな二国間のクレジットの枠組みを構築する計画。同事業は、経済産業省が今年度新設した「地球温暖化対策技術普及促進事業」に採択されたものである¹。

1 引用文献：電力時事通信、平成 22 年 11 月 29 日（月）

< 調査体制図² >



2 引用文献：三菱商事：ベトナム国における高効率電気製品の普及に伴う GHG 排出削減貢献調査、平成 23 年 3 月